

(証券コード8354)

平成23年6月7日

株 主 各 位

福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長 谷 正 明

第4期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第4期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法(インターネット等)により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 平成23年6月29日(水曜日) 午前10時

2 場 所 福岡市博多区下川端町3番2号

ホテルオークラ福岡 4階平安の間

※株主総会終了後、同会場において株主懇談会を開催いたしますので、併せてご出席くださいますようお願い申し上げます。

3 目 的 事 項

報 告 事 項 1. 第4期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第4期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役14名選任の件

第3号議案 監査役3名選任の件

第4号議案 補欠監査役3名選任の件

4 議決権行使について

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成23年6月28日（火曜日）午後5時までに「日本証券代行株式会社代理人部」に到着するようご返送ください。

(2) 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.e-kosi.jp>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成23年6月28日（火曜日）午後5時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、49頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

(3) 重複行使の取扱い

議決権行使書用紙により議決権を行使され、インターネット等でも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネット等による議決権行使を有効なものとさせていただきます。

また、インターネット等で議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものとさせていただきます。

(4) 議決権の代理行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

以 上

.....

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の**議決権行使書用紙**を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「6 業務の適正を確保するための体制」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第24条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fukuoka-fg.com/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fukuoka-fg.com/>）に掲載させていただきます。

目 次

第4期定時株主総会招集ご通知	1
目次	3
株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の処分の件	4
第2号議案 取締役14名選任の件	5
第3号議案 監査役3名選任の件	11
第4号議案 補欠監査役3名選任の件	13
(第4期定時株主総会招集ご通知 添付書類)	
事業報告	
1 当社の現況に関する事項	16
(1) 企業集団の事業の経過及び成果等	16
(2) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況	24
(3) 企業集団の使用人の状況	24
(4) 企業集団の主要な営業所等の状況	25
(5) 企業集団の設備投資の状況	26
(6) 重要な親会社及び子会社等の状況	26
(7) 主要な借入先	29
(8) 事業譲渡等の状況	29
(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項	29
2 会社役員に関する事項	30
3 社外役員に関する事項	32
4 当社の株式に関する事項	34
5 会計監査人に関する事項	36
連結計算書類	38
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	39
連結株主資本等変動計算書	40
個別計算書類	42
貸借対照表	42
損益計算書	43
株主資本等変動計算書	44
監査報告書	46
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	46
計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	47
監査役会の監査報告書謄本	48
インターネット等による議決権行使のご案内	49
株主総会会場ご案内図	

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、企業価値の持続的な向上と企業体質の更なる強化を目指しつつ、株主の皆さまに対する利益還元の実現を図るため、安定配当をベースとした業績連動型の配当政策を導入しております。普通株式につきましては、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針としております。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当期末の普通株式の配当金につきましては、1株につき4円（中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき8円）とさせていただきます。

この場合の普通株式の配当総額は、3,436,409,340円（中間配当金を含め、当期の配当総額は6,872,971,740円）となります。

また、当期末の第一種優先株式の配当金につきましては、1株につき7円（中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき14円）とさせていただきます。

この場合の第一種優先株式の配当総額は、131,194,000円（中間配当金を含め、当期の配当総額は262,388,000円）となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月30日とさせていただきます。

第2号議案 取締役14名選任の件

現在の取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、平成23年4月1日付で辞任により退任した取締役 渋谷 一典氏の補充も含めて取締役14名（うち12名は再任候補者です。）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
1	たに 谷 まさ あき 昭和18年1月23日生	昭和41年4月 (株)福岡銀行入行 平成5年6月 同 取締役総合企画部長 平成7年6月 同 常務取締役 平成11年6月 同 専務取締役 平成12年4月 同 取締役副頭取 平成17年4月 同 取締役頭取（現任） 平成19年4月 当社取締役会長兼社長 平成21年4月 当社取締役会長兼社長（執行役員兼務）（現任） (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役頭取	普通株式 40,000株
2	お 小 幡 おさむ 昭和23年10月21日生	昭和47年4月 (株)福岡銀行入行 平成14年6月 同 取締役営業統括部長兼国際部長 平成14年10月 同 取締役営業統括部長 平成15年4月 同 取締役本店営業部長 平成17年4月 同 常務取締役福岡地区本部長 平成18年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 平成18年11月 同 取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役執行役員（現任） 平成22年4月 (株)福岡銀行 取締役副頭取（現任） (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役副頭取	普通株式 51,075株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
3	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成 昭和29年3月13日生	昭和51年4月 (株)福岡銀行入行 平成15年6月 同 取締役総合企画部長 平成17年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 平成18年11月 (株)親和銀行 取締役 平成19年4月 (株)福岡銀行 取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役執行役員（現任） 平成22年4月 (株)福岡銀行 取締役副頭取（現任） 平成23年4月 (株)親和銀行 取締役（現任） （担当） 秘書室、監査部、人事統括部 （重要な兼職の状況） (株)福岡銀行 取締役副頭取 (株)親和銀行 取締役	普通株式 40,047株
4	よし かい たかし 吉 戒 孝 昭和28年12月14日生	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年4月 同 取締役総合企画部長 平成18年6月 同 執行役員総合企画部長 平成18年11月 同 常務執行役員 平成18年12月 同 取締役常務執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役執行役員（現任） 平成22年4月 (株)福岡銀行 取締役専務執行役員 平成23年4月 同 取締役副頭取（現任） 平成23年4月 (株)熊本ファミリー銀行 取締役（現任） （担当） リスク統括部（与信企画・資産査定グループ） （重要な兼職の状況） (株)福岡銀行 取締役副頭取 (株)熊本ファミリー銀行 取締役	普通株式 17,000株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
5	さくら い ふみ お 櫻 井 文 夫 昭和29年12月3日生	昭和52年 4 月 (株)福岡銀行入行 平成17年 6 月 同 取締役事務統括部長 平成17年10月 同 取締役監査部長 平成18年 6 月 同 執行役員監査部長 平成19年 4 月 同 執行役員人事部長 平成19年 7 月 当社経営企画部長 平成19年10月 当社執行役員人事統括部長 平成21年 4 月 (株)福岡銀行 取締役常務執行役員 平成21年 4 月 当社執行役員 平成21年 6 月 当社取締役執行役員（現任） 平成23年 4 月 (株)福岡銀行 取締役専務執行役員（現任） (担当) リスク統括部(リスク統括グループ)、事務統括部、 I T 統括部 (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役専務執行役員	普通株式 17,000株
6	ふる むら じ ろう 古 村 至 朗 昭和30年1月18日生	昭和52年 4 月 (株)福岡銀行入行 平成15年 3 月 同 天神町支店長 平成16年10月 同 営業統括部長 平成18年 4 月 同 北九州営業部長 平成18年 6 月 同 執行役員北九州営業部長 平成21年 4 月 同 取締役常務執行役員 平成21年 4 月 当社執行役員 平成21年 6 月 当社取締役執行役員（現任） 平成23年 4 月 (株)福岡銀行 取締役専務執行役員（現任） (担当) 営業企画部 (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役専務執行役員	普通株式 15,000株
7	※ あお やぎ まさ ゆき 青 柳 雅 之 昭和30年9月28日生	昭和53年 4 月 (株)福岡銀行入行 平成13年 6 月 同 赤坂門支店長 平成16年 4 月 同 市場営業部長 平成18年 6 月 同 執行役員市場営業部長 平成21年 4 月 同 取締役常務執行役員市場営業部長 平成21年 4 月 当社執行役員（現任） 平成23年 4 月 (株)福岡銀行 取締役常務執行役員（現任） (担当) 経営企画部（市場営業部門）、クオリティ統括部 (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役常務執行役員	普通株式 17,000株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
8	はやし けん じ 林 謙 治 昭和23年12月16日生	昭和46年 4 月 (株)福岡銀行入行 平成14年 6 月 同 取締役北九州営業部長 平成15年 4 月 同 取締役筑豊地区本部長 平成17年 4 月 同 取締役県南地区本部長 平成17年 6 月 同 監査役 平成19年 4 月 当社監査役 平成20年 6 月 (株)熊本ファミリー銀行 取締役 専務執行役員 平成22年 4 月 同 取締役頭取 (現任) 平成22年 6 月 当社取締役執行役員 (現任) (重要な兼職の状況) (株)熊本ファミリー銀行 取締役頭取	普通株式 17,624株
9	むら やま のり たか 村 山 典 隆 昭和29年1月24日生	昭和52年 4 月 (株)肥後相互銀行 (現(株)熊本ファ ミリー銀行) 入行 平成17年 6 月 同 執行役員審査管理一部長 平成18年 4 月 同 執行役員事務統括部長 平成21年 4 月 同 執行役員総合管理部長 平成22年 4 月 同 取締役常務執行役員 (現任) 平成22年 6 月 当社取締役執行役員 (現任) (重要な兼職の状況) (株)熊本ファミリー銀行 取締役常務執行役員	普通株式 6,434株
10	おに き かず お 鬼 木 和 夫 昭和20年10月20日生	昭和44年 4 月 (株)福岡銀行入行 平成 9 年 6 月 同 取締役公務法人部長 平成11年 6 月 同 常務取締役 平成14年 4 月 同 常務取締役福岡地区本部長 平成15年 4 月 同 専務取締役 平成17年 5 月 同 取締役副頭取 平成19年 4 月 当社取締役 平成19年10月 (株)親和銀行 取締役頭取 (現任) 平成21年 4 月 当社取締役執行役員 (現任) (重要な兼職の状況) (株)親和銀行 取締役頭取	普通株式 38,000株
11	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介 昭和31年2月8日生	昭和53年 4 月 (株)親和銀行入行 平成18年 6 月 同 執行役員本店営業部長 平成19年 3 月 同 執行役員審査部長 平成19年 6 月 同 常務執行役員総合企画部長 平成19年 8 月 同 常務執行役員総合企画部長 兼クオリティ統括部長 平成19年 8 月 当社取締役 平成19年10月 (株)親和銀行 取締役専務執行役 員 (現任) 平成21年 4 月 当社取締役執行役員 (現任) (重要な兼職の状況) (株)親和銀行 取締役専務執行役員	普通株式 6,000株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
12	※ 磯 部 久 治 昭和29年5月13日生	昭和53年4月 (株)福岡銀行入行 平成16年4月 同 東京支店長 平成18年4月 同 審査部長 平成18年6月 同 執行役員審査部長 平成21年4月 同 取締役常務執行役員北九州 本部長 平成23年4月 (株)親和銀行 取締役専務執行役 員(現任) 平成23年4月 当社執行役員(現任) (重要な兼職の状況) (株)親和銀行 取締役専務執行役員	普通株式 26,000株
13	やす だ りゅう じ 安 田 隆 二 昭和21年4月28日生	昭和51年7月 モルガン・ギャランティ・トラ ストカンパニー, NY (現JPモル ガン・チェース) 入社 昭和54年1月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 昭和61年6月 同 パートナー就任 平成8年7月 A.T.カーニーアジア総代表 平成15年6月 (株)ジェイ・ウィル・パートナ ーズ取締役会長 (株)大和証券グループ本社 取締 役(現任) 平成16年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研 究科教授(現任) 平成17年6月 富士火災海上保険(株) 取締役 平成18年6月 (株)福岡銀行 取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年6月 ソニー(株) 取締役(現任) 平成20年6月 ソニーフィナンシャルホールデ ィングス(株) 取締役(現任) 平成21年6月 (株)ヤクルト本社 取締役(現任) 平成22年6月 第一高周波工業(株) 取締役(現 任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 社外取締役	普通株式 20,000株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
14	たか はし ひで あき 高 橋 秀 明 昭和23年3月22日生	昭和49年8月 米国NCRコーポレーション入社 平成4年3月 日本NCR(株) 代表取締役副社長 平成9年12月 米国NCRコーポレーション上級 副社長 平成12年3月 富士ゼロックス(株) 代表取締役 副社長 平成18年1月 慶応義塾大学大学院政策・メデ ィア研究科教授(現任) 平成18年6月 (株)福岡銀行 取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年6月 日本電気(株) 取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 社外取締役	普通株式 10,000株

注1. ※は新任の取締役候補者であります。

- 安田 隆二、高橋 秀明の両氏は、当社の特定関係事業者(子会社)の社外取締役であります。その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 安田 隆二、高橋 秀明の両氏は、社外取締役候補者であり、有価証券上場規程に定める一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の要件を満たしております。
- 社外取締役候補者の選任理由について
 - 安田 隆二氏につきましては、マッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナー、A.T.カーニーアジア総代表を歴任され、同氏がこれまでに培ってきた豊富なビジネス経験及び知見等を「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者とするものであります。
 - 高橋 秀明氏につきましては、米国NCRコーポレーション上級副社長、富士ゼロックス株式会社代表取締役副社長を歴任され、IT関連分野における造詣が深く、同氏の専門的な知識や国際的で幅広い経験等を「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者とするものであります。
- 安田 隆二氏が富士火災海上保険株式会社取締役として在任中の平成19年3月、同社は、保険金の不適切な不払いがあったとして、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けております。安田 隆二氏は、従前より同社の取締役会等において、不祥事発生防止に向けた内部管理体制の強化を促す発言を行ってきましたが、当該事案の発生後の対応として、法令遵守の強化の提言及び業務管理体制の強化対策について意見表明を行いました。
- 安田 隆二、高橋 秀明の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって4年3カ月となります。
- 社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役との間において、当該社外取締役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項が定める額を限度としてその責任を負う旨の契約を締結しております。
本総会において、社外取締役の選任が承認された場合、社外取締役との間において当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

現在の監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また監査役 長濱 克博氏は、本総会終結の時をもって退任いたしますので、その補充を含めて監査役3名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
1	※ つち や まさ ひこ 土 屋 雅 彦 昭和30年11月30日生	昭和54年 4 月 (株)福岡銀行入行 平成14年 1 月 同 検査部リスク監査室長 平成17年 4 月 同 小倉支店長 平成18年11月 同 久留米営業部長 平成20年 4 月 同 執行役員県南地区本部長委 嘱 平成23年 4 月 同 監査役室顧問（現任）	普通株式 15,216株
2	なが お つぐ お 長 尾 亜 夫 昭和18年6月1日生	昭和41年 4 月 西日本鉄道(株)入社 平成 5 年 6 月 同 取締役 平成 9 年 6 月 同 常務取締役 平成13年 6 月 同 専務取締役 平成14年 6 月 同 代表取締役専務取締役 平成15年 6 月 同 代表取締役社長 (株)福岡銀行 監査役（現任） 平成19年 4 月 当社監査役（現任） 平成20年 6 月 西日本鉄道(株) 代表取締役会長 平成22年 6 月 同 取締役会長（現任） (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 社外監査役	一株
3	ぬき まさ よし 貫 正 義 昭和20年1月27日生	昭和43年 4 月 九州電力(株)入社 平成15年 7 月 同 執行役員鹿児島支店長 平成19年 6 月 同 取締役常務執行役員事業開 発本部長、情報通信本部長 平成20年 6 月 九州高原開発(株) 代表取締役社 長（現任） 平成21年 6 月 九州電力(株) 代表取締役副社長 （現任） 平成21年 6 月 (株)福岡エネルギーサービス 代 表取締役社長（現任） 平成22年 6 月 当社監査役（現任） 平成22年 6 月 (株)福岡銀行 監査役（現任） (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 社外監査役	一株

注1. ※は新任の監査役候補者であります。

2. 長尾 亜夫氏は西日本鉄道株式会社の取締役であります。当社子会社である株式会社福岡銀行は、同社との間に貸出金等の取引があります。
3. 貫 正義氏は九州電力株式会社の代表取締役であります。同社は当社の大株主であります。
4. 貫 正義氏は九州電力株式会社、九州高原開発株式会社、株式会社福岡エネルギーサービスの代表取締役であります。当社子会社である株式会社福岡銀行は、九州電力株式会社及び、株式会社福岡エネルギーサービスとの間に貸出金等の取引があり、当社子会社である株式会社親和銀行は九州電力株式会社との間に貸出金等の取引があります。
5. 長尾 亜夫氏及び貫 正義氏は、社外監査役候補者であります。
6. 社外監査役候補者の選任理由について
 - (1) 長尾 亜夫氏につきましては西日本鉄道株式会社での経験や幅広い見識から、取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、当社の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくためであります。
 - (2) 貫 正義氏につきましては九州電力株式会社での経験や幅広い見識から、取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、当社の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくためであります。
7. 長尾 亜夫氏が西日本鉄道株式会社取締役として在任中の平成18年8月、同社において、同社電車運転士が、アルコール検知を免れ、酒気を帯びた可能性が高い状態で電車を運行した不祥事がありました。なお、当該事案に関し同社経営陣は、不祥者に対し懲戒解雇等の処分を行ったほか、他の職員に対しても指導教育を徹底し職場巡視を行うなど厳格に対処し、アルコール検知時の乗務員をカメラで撮影するなどの再発防止策を講じております。
8. 貫 正義氏が九州電力株式会社取締役として在任中の平成20年10月、同社は、オール電化パンフレットの一部表示について、公正取引委員会から排除命令を受けました。同社経営陣は、コンプライアンスに関する行動指針の改正及び全社的な研修・教育の実施、並びにパンフレット類の点検及び審査体制の強化等の再発防止策の提言を行うとともに、再発防止の取り組みについて、妥当性・実効性を確認しております。
9. 長尾 亜夫、貫 正義の両氏は、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって、長尾 亜夫氏が4年3カ月、貫 正義氏が1年となります。
10. 社外監査役との責任限定契約について
当社は、社外監査役との間において、当該社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項が定める額を限度としてその責任を負う旨の契約を締結しております。
本総会において、社外監査役の選任が承認された場合、社外監査役との間において当該契約を継続する予定であります。

第4号議案 補欠監査役3名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会の開催の時までとなっておりますので、改めて監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役3名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、土生 清文氏は監査役 土屋 雅彦氏の補欠としての監査役候補者、竹島 和幸氏は社外監査役 長尾 亜夫氏の補欠としての社外監査役候補者、津上 賢治氏は社外監査役 貫 正義氏の補欠としての社外監査役候補者であります。（ただし3名とも第3号議案「監査役3名選任の件」が承認可決されることを条件とします。）また、本決議の効力は次期定時株主総会開催の時までとします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
1	は ぶ きよ ふみ 土 生 清 文 昭和33年2月16日生	昭和55年4月 (株)福岡銀行入行 平成20年6月 同 監査部長 平成22年4月 同 リスク管理部長 平成23年4月 (株)福岡銀行 監査役（現任） (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 監査役	一株
2	たけ しま かず ゆき 竹 島 和 幸 昭和23年11月23日生	昭和46年4月 西日本鉄道(株)入社 平成15年6月 同 取締役都市開発事業本部長 平成17年6月 同 常務取締役都市開発事業本部長 平成18年6月 同 取締役常務執行役員都市開発事業本部長 平成19年6月 同 取締役専務執行役員経営企画本部長 平成20年6月 同 代表取締役社長（現任）	一株

候補者 番 号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
3	つ がみ けん じ 津 上 賢 治 昭和26年2月14日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年6月 同 営業第八部長 平成12年11月 九州電力㈱入社 事業開発部海外事業グループ長 平成19年6月 同 執行役員福岡支店長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員（現任） 平成21年6月 ㈱キューデン・インターナショナル代表取締役社長（現任） 平成21年6月 ㈱キューデンインフォコム代表取締役社長（現任） 平成21年6月 ㈱キャピタル・キューデン代表取締役社長（現任）	一株

注1. 土生 清文氏は、当社の特定関係事業者（子会社）の監査役であります。

2. 竹島 和幸氏は西日本鉄道株式会社の代表取締役であります。当社子会社である株式会社福岡銀行は、同社との間に貸出金等の取引があります。

3. 竹島 和幸氏の三親等以内の親族が、当社子会社である株式会社福岡銀行に使用人として勤務しております。

4. 津上 賢治氏は九州電力株式会社の取締役であります。同社は当社の大株主であり、また当社子会社である株式会社福岡銀行及び株式会社親和銀行は、同社との間に貸出金等の取引があります。

5. 津上 賢治氏は株式会社キューデン・インターナショナル、株式会社キューデンインフォコム、株式会社キャピタル・キューデンの代表取締役であります。当社子会社である株式会社福岡銀行は株式会社キューデンインフォコム及び株式会社キャピタル・キューデンとの間において貸出金等の取引があります。

6. 補欠監査役候補者竹島 和幸氏及び津上 賢治氏は、社外監査役候補者であります。

7. 補欠の社外監査役候補者の選任理由について

(1) 竹島 和幸氏につきましては、西日本鉄道株式会社での経験や幅広い見識から、取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、当社の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくため、社外監査役候補者とするものであります。

(2) 津上 賢治氏につきましては、九州電力株式会社での経験や幅広い見識から、取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、当社の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくため、社外監査役候補者とするものであります。

8. 竹島 和幸氏が西日本鉄道株式会社取締役として在任中の平成18年8月、同社において、同社電車運転士が、アルコール検知を免れ、酒気を帯びた可能性が高い状態で電車を運行した不祥事がありました。なお、当該事案に関し同社経営陣は、不祥者に対し懲戒解雇等の処分を行ったほか、他の職員に対しても指導教育を徹底し職場巡視を行うなど厳格に対処し、アルコール検知時の乗務員をカメラで撮影するなどの再発防止策を講じております。

9. 津上 賢治氏が九州電力株式会社執行役員として在任中の平成20年10月、同社は、オール電化パンフレットの一部表示について、公正取引委員会から排除命令を受けました。同社経営陣は、コンプライアンスに関する行動指針の改正及び全社的な研修・教育の実施、並びにパンフレット類の点検及び審査体制の強化等の再発防止策の提言を行うとともに、再発防止の取り組みについて、妥当性・実効性を確認しております。
10. 補欠の社外監査役との責任限定契約について
竹島 和幸氏、津上 賢治氏が社外監査役に就任された場合、当社は当該社外監査役との間において、当該社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項が定める額を限度としてその責任を負う旨の契約を締結する予定であります。

以 上

第4期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) 事業報告

1 当社の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及び成果等

イ 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、金融持株会社である当社、株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」といいます。）、株式会社熊本ファミリー銀行（以下、「熊本ファミリー銀行」といいます。）及び株式会社親和銀行（以下、「親和銀行」といい、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行を総称して「グループ3行」といいます。）並びに連結子会社18社及び持分法適用関連会社2社等から構成される企業集団であり、銀行業務を中心に保証業務、国債等公共債・証券投資信託及び保険商品の窓口販売、クレジットカード業務、信託業務等の金融サービスとそれらに付随する債権管理回収業務、銀行事務代行業務等を提供しています。

ロ 金融経済環境

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。

また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は8月末に8千円台をつけた後上昇に転じ、今年2月には1万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。

円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は1ドル80円台前半の水準で推移しました。

当社グループの主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動がみら

れ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下及び家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

ハ 企業集団の事業の経過及び成果

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「A B Cプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「F F Gカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

(イ) お客様とのリレーション強化

当社グループは、お客様とのリレーション強化を営業展開の要とし、グループ3行でサービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めてまいりました。

個人のお客様には、お客様のライフステージごとに最適な商品を提供できる様々な相談営業とアフターフォローで「人生設計そのもの」をサポートし、取引の推進を図ってまいりました。

法人のお客様には、営業店・本部・役員が一体となり、お取引先の訪問や面談の頻度を高め、ニーズをきめ細かく把握することで「事業活動そのもの」をサポートしてまいりました。

更にはグループ3行間において、A T Mでのキャッシュカードによる現金相互入金サービスの開始、ホームページのリニューアルなど、お客様の利便性向上策を実施してまいりました。

(ロ) 生産性の劇的な向上

市場金利低下による預貸金利鞘の縮小により資金利益が伸び悩む中、収益を向上させるためには、前中期経営計画で構築した経営インフラを徹底活用し、生産性を向上させることが求められています。

当社グループでは、より質の高い顧客サービスの実現、事務リスクの極小化、事務の本部集中による効率化を目的に、後方事務の極小化やペーパーレス化など、営業店における事務を抜本的に見直す改革に着手しております。

(ハ) F F Gカルチャーの浸透

F F Gカルチャーとは、当社グループの経営理念であり、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。

前中期経営計画から実施している「プロジェクトS」を更に進化させる形で、グループ3行間に、営業店・本部が一体となってお客様へのサービス品質向上に取り組む「あなたのいちばんに。」運動を展開してまいりました。また、研修制度を充実させ、お客様の立場に立った営業活動を徹底的に追求するための営業人材育成に積極的に取り組んでまいりました。加えて、グループ3行間で約150名の人財交流を実施することで、グループ内のコミュニケーションを活性化し、F F Gカルチャーの共有を図っています。

(二) 安定収益資産の積上げ

「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「F F Gカルチャーの浸透」を実践することを通じて、安定的な収益資産を積上げ、資金利益拡大に寄与する良質なバランスシートを構築してまいりました。また地域金融機関の使命として、積極的に中小企業金融の円滑化に取り組み、経営再建計画の策定支援や新たな貸出手法への取り組み等を進めてまいりました。

その結果、平成22年度は、F F Gグループ3行揃って、県内貸出金・預金ともに年率プラス転換を果たすとともに、資産運用商品等の預り資産残高を着実に増加させ、取引基盤を積上げてまいりました。その一方で、リスク管理体制を高度化させており、不良債権比率は低位で推移しております。

(ホ) C S R への取り組み

当社グループでは、「環境共生活動」、「生涯学習支援」及び「ユニバーサルアクション」の3つのテーマを軸に、グループ3行が銀行業務や社会貢献活動を通して、すべてのステークホルダーの価値創造を提供することで、持続可能な社会を実現し、当社グループの企業価値を高めるC S R活動に取り組んでおります。

「環境共生活動」としては、営業車へのエコカー導入、営業店舗等へのLED照明導入、紙使用量の削減など、環境負荷の抑制・軽減に向けた取り組みを展開するとともに、環境格付制度の導入やF F Gエコローンの取扱開始など、環境保全に資する商品・サービスを提供いたしました。

「生涯学習支援」としては、主婦層を対象にシリーズ講座を開講したほか、地域の小中学生を対象に「銀行の職場探検プログラム」を展開し、銀行や金融の社会的役割を学ぶ機会を提供いたしました。

「ユニバーサルアクション」としては、その基本コンセプトである「みんなに優しい」をキーワードに、従業員一人ひとりが具体的な行動を実践することを目的とした『ユニバーサルアクション・プログラム』をグループ3行で共同展開しています。

(ハ) 平成22年度の決算について

当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

(預金・譲渡性預金)

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年度末比2,799億円増加した結果、10兆7,746億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年度末比3,415億円増加した結果、8兆3,740億円となりました。

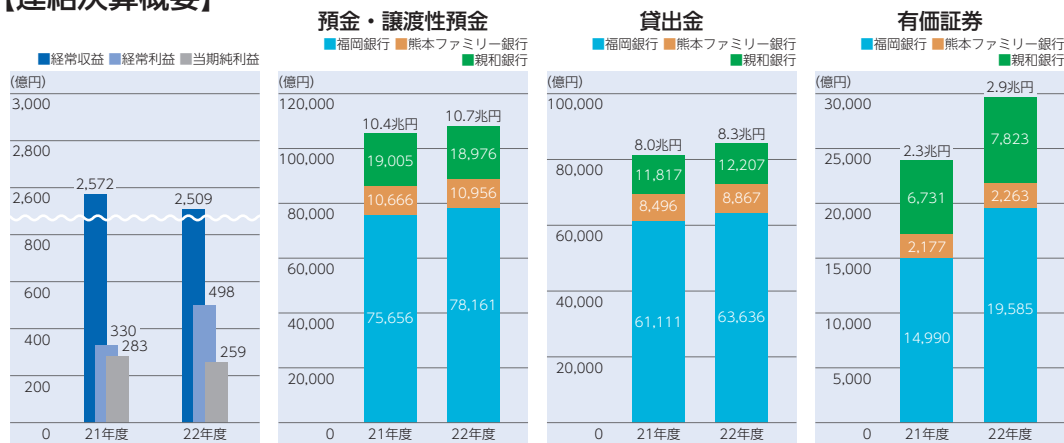
(有価証券)

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比5,822億円増加し、2兆9,679億円となりました。

(損益状況)

連結経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年比62億4千5百万円減少し、2,509億8千9百万円となりました。連結経常利益は信用コストの減少及び有価証券関係損益の増加等により、前年比168億3千1百万円増加し、498億9千万円となりました。連結当期純利益は、前年比23億9千7百万円減少し、259億9千万円となりました。

【連結決算概要】

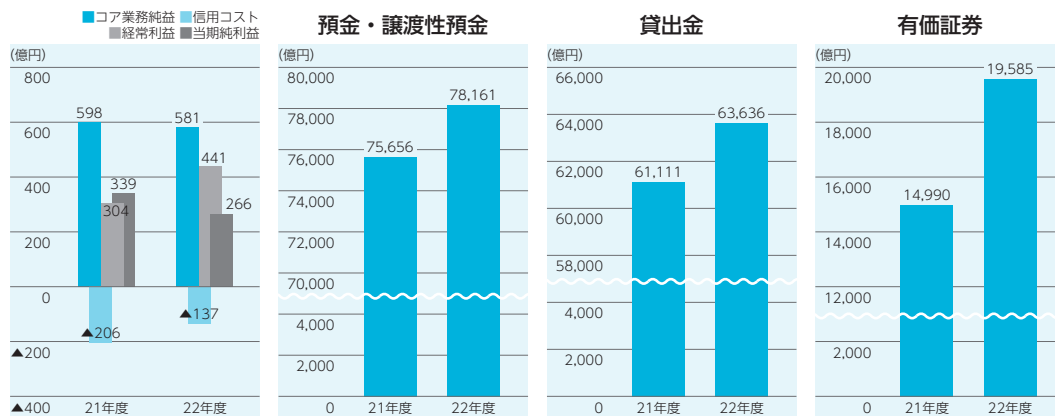


※グラフは各行単体期末残高の積上げ、合計額は当社連結期末残高

① 福岡銀行

コア業務純益は前年比17億6千1百万円減少して581億2千1百万円となりました。また、経常利益は、信用コストの減少及び有価証券関係損益の増加等により、前年比136億6千万円増加して441億2千2百万円、当期純利益は72億7千1百万円減少して266億8千9百万円となりました。

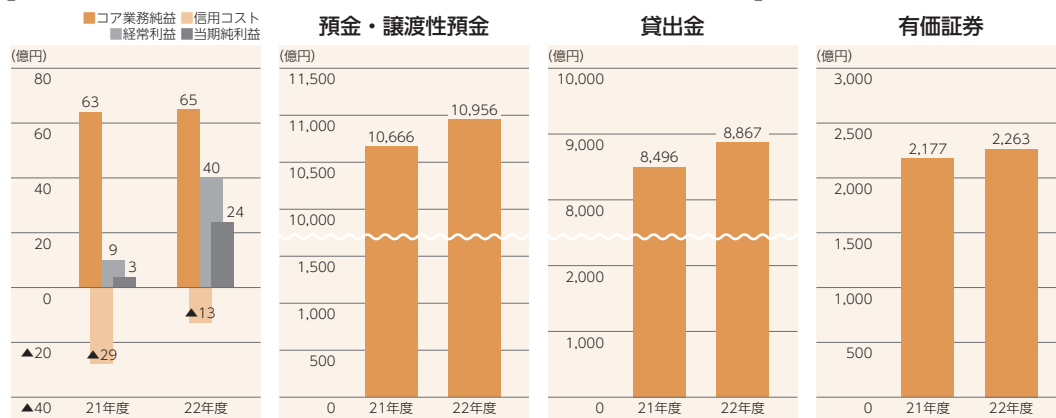
【福岡銀行の単体業績及び主要勘定期末残高】



② 熊本ファミリー銀行

コア業務純益は前年比2億1千1百万円増加して65億6千3百万円となりました。また、経常利益は、信用コストの減少や株式関係損益の増加等により前年比30億6千1百万円増加して40億5千万円、当期純利益は、20億5千1百万円増加して24億7百万円となりました。

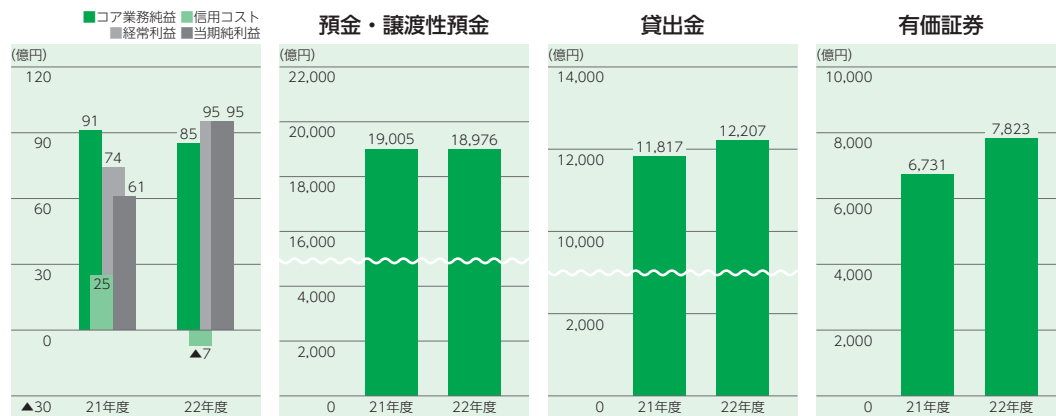
【熊本ファミリー銀行の単体業績及び主要勘定期末残高】



③ 親和銀行

コア業務純益は前年比5億4千6百万円減少して85億9千6百万円となりました。また、経常利益は、国債等債券損益が増加したこと等により、前年比21億1千5百万円増加して95億4千万円、当期純利益は34億2千9百万円増加して95億6千2百万円となりました。

【親和銀行の単体業績及び主要勘定期末残高】



二 対処すべき課題

平成23年度の我が国経済は、震災の影響による生産設備の毀損、電力供給の制約などを受け、生産面を中心に下押し圧力の強い状態が続くものと予想されます。一方、中期的には生産活動が回復していくにつれ、資本財の需要が顕在化することも予想され、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況下、当社グループは第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」の２年目に入りますが、初年度に実現したグループ３行揃っての成長軌道を確認且つ持続的なものとする中で、中期経営計画の最終年度に向けた収益拡大に繋げてまいります。

今後とも、第三次中期経営計画における４つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「ＦＦＧカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた様々な取り組みを実施し、高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ３行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

(イ) お客様とのリレーション強化

第三次中期経営計画における基本方針の中で最も力を入れているのは「お客様とのリレーション強化」であります。引き続き、お客様との接点を増やし、お客様それぞれの事業活動や人生設計にあったニーズを捉え、お客様の期待を超える提案や金融サービスを提供することに注力してまいります。

(ロ) 生産性の劇的な向上

平成23年度は、営業店における事務改革の本格的な実施段階に入ります。事務インフラ、ＩＴインフラ、人財インフラの最適化を図り、営業店をお客様へのサービスに専念できる場へと変革することを通じ、更なる生産性の向上を追求してまいります。

(ハ) F F Gカルチャーの浸透

お客様の期待にお応えするために、グループ全社員が失敗を恐れずに進化・変革する心を持ち、成長のために日々研鑽する組織風土を共有いたします。真心をこめた対応でブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実践し、F F Gの競争力の源泉であるサービス品質の向上を実現してまいります。

(ニ) 安定収益資産の積上げ

「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「F F Gカルチャーの浸透」を実践することで、安定収益資産を積上げます。

持続的に高い競争力・成長力を実現させるために、環境変化に左右されない安定的な収益資産を積上げ、強固な収益基盤の構築、自己資本の充実を図ってまいります。

当社グループは、すべてのステークホルダーにとって、「いちばん身近な」「いちばん頼れる」「いちばん先を行く」地域金融グループを目指し、第三次中期経営計画「A B Cプラン～Always Best for the Customer～」の下、当社グループのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を徹底追求してまいりたいと考えております。

株主の皆さまには、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

(2) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

イ 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	2,777	2,812	2,572	2,509
連結経常利益	258	30	330	498
連結当期純利益	12	219	283	259
連結純資産額	5,925	5,899	6,409	6,523
連結総資産	113,639	117,812	118,362	125,804

注 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

ロ 当社の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益	383	80	1,783	367
受取配当額	349	39	1,746	330
銀行業を営む子会社	349	39	1,746	330
その他の子会社	—	—	—	—
当期純利益	34,046百万円	1,187百万円	171,400百万円	30,629百万円
1株当たりの当期純利益	41円38銭	1円07銭	199円18銭	35円34銭
総資産	6,376	8,325	8,653	8,591
銀行業を営む子会社株式等	6,281	8,281	8,281	8,506
その他の子会社株式等	6	6	6	6

注 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 企業集団の使用人の状況

	当年度末		前年度末	
	銀行業	その他の事業	銀行業	その他の事業
使用人数	6,578人	610人	6,724人	660人

注 使用人数は、就業者数を記載しております。

(4) 企業集団の主要な営業所等の状況

イ 銀行業

株式会社福岡銀行

(店)

	当年度末	前年度末	増 減	主要な営業所名
福 岡 県	148	149	△1	本店営業部、天神町支店
県外支店 (九州地区)	12	12	—	熊本営業部、長崎支店
県外支店 (その他)	6	5	1	東京支店、大阪支店
合 計	166	166	—	

株式会社福岡銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺六丁目29番20号	銀行業
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業

株式会社福岡銀行が営む銀行代理業等の状況

該当事項はありません。

株式会社熊本ファミリー銀行

(店)

	当年度末	前年度末	増 減	主要な営業所名
熊 本 県	63	63	—	本店営業部、花畑支店
県外支店 (九州地区)	7	7	—	福岡営業部、鹿児島支店
県外支店 (その他)	—	—	—	
合 計	70	70	—	

株式会社熊本ファミリー銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧

該当事項はありません。

株式会社熊本ファミリー銀行が営む銀行代理業等の状況

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業

株式会社親和銀行

(店)

	当年度末	前年度末	増 減	主要な営業所名
長 崎 県	76	84	△8	本店営業部、長崎営業部
県外支店 (九州地区)	11	11	—	福岡営業部、小倉支店
県外支店 (その他)	1	1	—	東京支店
合 計	88	96	△8	

株式会社親和銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧
該当事項はありません。

株式会社親和銀行が営む銀行代理業等の状況

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業

□ その他の事業

ふくぎん保証株式会社 本社（福岡市）
ふくおか債権回収株式会社 本社（福岡市）、佐世保支社、熊本支社

(5) 企業集団の設備投資の状況

イ 設備投資の総額

（単位：百万円）

	銀 行 業	その他の事業	合 計
設 備 投 資 の 総 額	9,228	465	9,693

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

□ 重要な設備の新設等

（単位：百万円）

	会 社 名	内 容	金 額
銀 行 業	株式会社親和銀行	F F G 佐世保ビル新設	1,704

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

該当事項はありません。

□ 子会社等の状況

会 社 名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当社が有する子会社等の議決権比率	その他
				百万円	%	
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	昭和20年3月31日	82,329	100	—
株式会社 熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺六丁目29番20号	銀行業	昭和4年1月19日	33,847	100	—
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	昭和14年9月1日	36,878	100	—
FFG Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	投融資業務	平成20年2月5日	25,600	100	—
福銀オフィス サービス株式会社	福岡市中央区荒戸二丁目1番9号	人材派遣業務 不動産管理業務	昭和63年3月17日	100	(100)	—
福銀事務サービス 株式会社	福岡市早良区古道浜一丁目7番7号	事務代行業務	昭和51年10月9日	100	(100)	—
福銀不動産調査 株式会社	福岡市東区箱崎一丁目4番13号	事務代行業務	平成12年3月27日	30	(100)	—
ふくおか債権回収 株式会社	福岡市中央区天神二丁目13番1号	事業再生支援 債権管理回収業務	平成15年5月20日	500	(100)	—
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	投融資業務	平成18年7月28日	30,700	(100)	—
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	投融資業務	平成19年2月26日	20,500	(100)	—

会 社 名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当社が有する子会社等の議決権比率	その他
				百万円	%	
株式会社FFGカード	福岡市西区 姪浜駅南一丁目7番1号	クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	(100)	—
株式会社FFGビジネス コンサルティング	福岡市中央区 天神二丁目13番1号	コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	(100)	—
福岡コンピューター サービス株式会社	福岡市博多区 博多駅前二丁目6番6号	計算受託業務・ システム開発・ 運用業務	昭和54年 10月1日	50	(85)	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区 姪浜駅南一丁目7番1号	債務保証業務	昭和53年 6月1日	30	(45)	—
西九州保証サービス 株式会社	佐世保市島 瀬町10番12号	債務保証業務	昭和59年 6月21日	100	(100)	—
しんわベンチャー キャピタル株式会社	佐世保市島 瀬町10番12号	株式公開支援業務	平成8年 7月1日	37	(100)	—
前田証券株式会社	福岡市中央区 天神二丁目14番2号	金融商品取引業務	昭和19年 7月7日	2,198	(29)	—

注1. 資本金は単位未満を切り捨てて表示しております。

注2. 議決権比率欄の（ ）は、間接議決権比率であります。

注3. 議決権比率は、小数点以下を切り捨てて表示しております。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
株式会社福岡銀行	89,500百万円	一千株	—%

注 株式会社福岡銀行は、当社の完全子会社であります。

(8) 事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況

(平成22年度末現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	その他
谷 正 明	取締役会長兼社長 (代表取締役)	株式会社福岡銀行 取締役頭取 (代表取締役)	銀行業
渋 田 一 典	取締役副社長 (代表取締役) 秘書室、監査部	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 株式会社熊本ファミリー銀行 取締役 株式会社親和銀行 取締役	銀行業
小 幡 修	取締役	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役)	銀行業
柴 戸 隆 成	取締役 経営企画部、人事統括部	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役)	銀行業
吉 戒 孝	取締役 リスク統括部 (与信企画グループ・資産査定グループ)	株式会社福岡銀行 取締役専務執行役員	銀行業
櫻 井 文 夫	取締役 リスク統括部 (リスク統括グループ)、事務統括部	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員	銀行業
古 村 至 朗	取締役 営業企画部	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員	銀行業
林 謙 治	取締役	株式会社熊本ファミリー銀行 取締役頭取 (代表取締役)	銀行業
村 山 典 隆	取締役	株式会社熊本ファミリー銀行 取締役常務執行役員	銀行業
鬼 木 和 夫	取締役	株式会社親和銀行 取締役頭取 (代表取締役)	銀行業
吉 澤 俊 介	取締役	株式会社親和銀行 取締役専務執行役員 (代表取締役)	銀行業
安 田 隆 二	取締役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 取締役 (社外取締役・非常勤)	銀行業
高 橋 秀 明	取締役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 取締役 (社外取締役・非常勤)	銀行業
長 濱 克 博	監査役 (常勤)		

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	その他
長 尾 亜 夫	監 査 役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 監査役 (社外監査役・非常勤)	銀行業
貫 正 義	監 査 役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 監査役 (社外監査役・非常勤)	銀行業
(辞任した役員)			
鈴 木 元	取 締 役		(平成22年4月1日辞任)
岸 本 清 一	取 締 役		(平成22年6月29日辞任)
芦 塚 日出美	監 査 役 (社外役員・非常勤)		(平成22年6月29日辞任)

- 注1. 辞任した役員の地位は辞任時のものであります。
- 注2. 上記取締役のうち、洪田一典は、平成23年4月1日付で辞任しております。
- 注3. 取締役のうち、安田隆二、高橋秀明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、有価証券上場規程に定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 注4. 監査役のうち、長尾亜夫、貫正義の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区 分	支 給 人 数	報 酬 等
取 締 役	14名	207
監 査 役	4名	25
計	18名	233

- 注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 注2. 定款又は株主総会で定められた報酬限度額は、取締役が月額30百万円以内、監査役が月額6百万円以内です。

3 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

社外役員の重要な兼職等は、当社の完全子会社である株式会社福岡銀行を除き、該当ありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏 名	在任期間	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言 その他の活動状況
安 田 隆 二 (取 締 役)	平成19年4月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席しております。	取締役会において、豊富なビジネス経験及び知見等に基づき、議案・協議等につき必要な発言を適宜行っております。
高 橋 秀 明 (取 締 役)	平成19年4月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席しております。	取締役会において、IT関連の専門的知識や国際的で幅広い経験等に基づき、議案・協議等につき必要な発言を適宜行っております。
長 尾 亜 夫 (監 査 役)	平成19年4月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち12回に、監査役会11回のうち10回に出席しております。	客観的・中立的な監査を行うとともに、取締役会や監査役会において、経営者の経験及び幅広い見識に基づく意見表明を適宜行っております。
貫 正 義 (監 査 役)	平成22年6月 から現在まで	社外監査役就任後開催の取締役会11回のうち7回に、監査役会8回のうち6回に出席しております。	客観的・中立的な監査を行うとともに、取締役会や監査役会において、経営者の経験及び幅広い見識に基づく意見表明を適宜行っております。

(3) 責任限定契約

当社は、定款において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

区 分	責任限定契約の内容の概要
社外取締役	社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大なる過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。
社外監査役	社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大なる過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

(4) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	当社からの報酬等	子会社からの報酬等
報酬等の合計	5名	11 (―)	12 (―)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 報酬以外の金額を括弧内書しております。

(5) 社外役員の意見

該当事項はありません。

4 当社の株式に関する事項

(1) 株式数	発行可能株式総数	普 通 株 式	1,800,000千株
		第一種優先株式	18,878千株
	発行済株式の総数	普 通 株 式	859,761千株
		第一種優先株式	18,742千株

注 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当年度末株主数	普 通 株 式	30,984名
	第一種優先株式	570名

(3) 大株主

① 普通株式

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	62,862千株	7.31%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	41,759	4.86
九州電力株式会社	19,296	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	19,246	2.24
日本生命保険相互会社	18,072	2.10
明治安田生命保険相互会社	17,719	2.06
第一生命保険株式会社	17,315	2.01
住友生命保険相互会社	17,297	2.01
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	12,013	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	11,710	1.36

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

注3. 持株比率は自己株式（659,533株）を控除して計算しております。

② 第一種優先株式

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株 式 会 社 ド ウ ・ ヨ ネ ザ ワ	340千株	1.81%
株 式 会 社 シ テ イ ズ	300	1.60
司 舘 光 開 発 株 式 会 社	246	1.31
九 州 電 力 株 式 会 社	200	1.06
熊 本 ヤ マ ハ 株 式 会 社	200	1.06
株 式 会 社 オ カ ザ キ	180	0.96
三 菱 U F J ニ コ ス 株 式 会 社	160	0.85
木 村 電 機 株 式 会 社	160	0.85
株 式 会 社 城 野 印 刷 所	160	0.85
株 式 会 社 熊 本 日 日 新 聞 社	160	0.85
株 式 会 社 鶴 屋 百 貨 店	160	0.85
株 式 会 社 拓 洋	160	0.85

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏 名 又 は 名 称	当該事業年度に係る報酬等	その他
新日本有限責任監査法人 (指定有限責任社員・業務執行社員) 工藤 雅春 (指定有限責任社員・業務執行社員) 柴田 祐二 (指定有限責任社員・業務執行社員) 吉村 祐二	35	非監査業務の 内容 I F R S コン サルティング [※]

- 注1. 当社、子会社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額は216百万円です。
- 注2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(2) 責任限定契約

該当事項はありません。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

イ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に規定する解任事由に該当する場合、その他社会的な信用を失墜する等により当社の監査業務に重大な支障を来すと認められる事由が生じた場合、監査役会の同意を得て又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に提出する方針としております。

ロ 会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針(剰余金の配当等の決定に関する方針)

当社は、すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指すとともに、株主の皆さまのご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針としております。

なお、期末の剰余金の配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当等につきましては、定款第53条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

「配当金目安テーブル」

連結当期純利益水準	1株当たり年間配当金の目安
～250億円以下	7円～
250億円超～300億円以下	8円～
300億円超～350億円以下	9円～
350億円超～400億円以下	10円～
400億円超～450億円以下	11円～
450億円超～500億円以下	12円～
500億円超～550億円以下	13円～
550億円超～	14円～

注 但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

第4期末（平成23年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	665,643	預 金	10,374,153
買 入 金 銭 債 権	69,605	譲 渡 性 預 金	400,543
特 定 取 引 資 産	6,448	コールマネー及び売渡手形	6,139
有 価 証 券	2,967,970	債券貸借取引受入担保金	24,148
貸 出 金	8,374,022	特 定 取 引 負 債	1
外 国 為 替	9,157	借 用 金	716,300
そ の 他 資 産	138,010	外 国 為 替	421
有 形 固 定 資 産	189,137	短 期 社 債	10,000
建 物	48,057	社 債	208,757
土 地	126,921	そ の 他 負 債	93,297
リ ー ス 資 産	5,061	退 職 給 付 引 当 金	582
建 設 仮 勘 定	1,027	利 息 返 還 損 失 引 当 金	1,080
その他の有形固定資産	8,069	睡眠預金払戻損失引当金	4,287
無 形 固 定 資 産	165,240	その他の偶発損失引当金	896
ソ フ ト ウ ェ ア	14,037	再評価に係る繰延税金負債	32,112
の れ ん	149,817	支 払 承 諾	55,371
その他の無形固定資産	1,385	負 債 の 部 合 計	11,928,093
繰 延 税 金 資 産	85,420	(純 資 産 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	55,371	資 本 金	124,799
貸 倒 引 当 金	△145,499	資 本 剰 余 金	103,163
投 資 損 失 引 当 金	△127	利 益 剰 余 金	281,928
資 産 の 部 合 計	12,580,400	自 己 株 式	△227
		株 主 資 本 合 計	509,663
		その他有価証券評価差額金	26,273
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△7,154
		土 地 再 評 価 差 額 金	46,251
		その他の包括利益累計額合計	65,370
		少 数 株 主 持 分	77,272
		純 資 産 の 部 合 計	652,306
		負債及び純資産の部合計	12,580,400

第4期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 収 益		250,989
資 金 運 用 収 益		186,121
貸 出 金 利 息		153,140
有 価 証 券 利 息 配 当 金		31,034
コーローン利息及び買入手形利息		77
預 け 金 利 息		34
そ の 他 の 受 入 利 息		1,834
信 託 報 酬		1
役 取 引 等 収 益		40,789
特 定 取 引 収 益		246
そ の 他 業 務 収 益		18,030
経 常 収 益		5,800
経 常 調 達 費 用		24,791
資 金 調 達 金 利 息		9,793
預 譲 渡 性 預 金 利 息		784
コーマネー利息及び売渡手形利息		61
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		107
借 用 金 利 息		2,164
短 期 社 債 利 息		76
社 債 利 息		3,044
そ の 他 の 支 払 利 息		8,759
役 務 取 引 等 費 用		17,420
そ の 他 業 務 費 用		1,936
営 業 費 用		127,652
倒 引 当 金 繰 入 額		29,296
そ の 他 の 経 常 費 用		21,369
経 常 損 失		7,926
経 常 収 益 減 損		49,890
特 別 収 益		4,390
固 定 資 産 処 分 益		107
償 却 債 権 取 立 益		4,283
特 別 収 益		
固 定 資 産 処 分 損 失		908
減 損 損 失		634
そ の 他 の 特 別 損 失		1,062
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		51,675
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,843
法 人 税 等 調 整 額 計		20,718
法 人 税 等 調 整 前 当 期 純 利 益		22,562
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		29,113
少 数 株 主 利 益		3,122
当 期 純 利 益		25,990

目 次

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

第4期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	124,799
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	124,799
資本剰余金	
前期末残高	103,163
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	103,163
利益剰余金	
前期末残高	262,979
当期変動額	
剰余金の配当	△7,135
当期純利益	25,990
土地再評価差額金の取崩	94
当期変動額合計	18,949
当期末残高	281,928
自己株式	
前期末残高	△207
当期変動額	
自己株式の取得	△23
自己株式の処分	2
当期変動額合計	△20
当期末残高	△227
株主資本合計	
前期末残高	490,735
当期変動額	
剰余金の配当	△7,135
当期純利益	25,990
自己株式の取得	△23
自己株式の処分	3
土地再評価差額金の取崩	94
当期変動額合計	18,928
当期末残高	509,663

(単位：百万円)

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	32,242
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,969
当期変動額合計	△5,969
当期末残高	26,273
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△5,054
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,099
当期変動額合計	△2,099
当期末残高	△7,154
土地再評価差額金	
前期末残高	46,345
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94
当期変動額合計	△94
当期末残高	46,251
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	73,532
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,162
当期変動額合計	△8,162
当期末残高	65,370
少数株主持分	
前期末残高	76,644
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628
当期変動額合計	628
当期末残高	77,272
純資産合計	
前期末残高	640,912
当期変動額	
剰余金の配当	△7,135
当期純利益	25,990
自己株式の取得	△23
自己株式の処分	3
土地再評価差額金の取崩	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,534
当期変動額合計	11,394
当期末残高	652,306

第4期末（平成23年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,895	流 動 負 債	100,136
預 金	1,234	短 期 借 入 金	89,500
前 払 費 用	7	短 期 社 債	10,000
未 収 収 益	0	未 払 金	320
未 収 入 金	38	未 払 費 用	229
未 収 還 付 法 人 税 等	6,615	未 払 法 人 税 等	7
固 定 資 産	851,252	未 払 消 費 税 等	31
投 資 そ の 他 の 資 産	851,252	そ の 他	46
関 係 会 社 株 式	851,252	固 定 負 債	85,600
		社 債	85,600
		負 債 の 部 合 計	185,736
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	673,411
		資 本 金	124,799
		資 本 剰 余 金	335,690
		資 本 準 備 金	54,666
		そ の 他 資 本 剰 余 金	281,024
		利 益 剰 余 金	213,142
		そ の 他 利 益 剰 余 金	213,142
		繰 越 利 益 剰 余 金	213,142
		自 己 株 式	△221
		純 資 産 の 部 合 計	673,411
資 産 の 部 合 計	859,147	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	859,147

第4期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益	36,750	
関 係 会 社 受 取 配 当 金	33,075	
関 係 会 社 受 入 手 数 料	3,674	
営 業 費 用	3,639	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,639	
営 業 利 益	33,110	
営 業 外 収 益	55	
受 取 利 息	1	
雑 収 入	54	
営 業 外 費 用	2,550	
支 払 利 息	673	
社 債 利 息	1,794	
短 期 社 債 利 息	76	
雑 損 失	5	
経 常 利 益	30,616	
税 引 前 当 期 純 利 益	30,616	
法人税、住民税及び事業税	4	
過 年 度 法 人 税 等	△17	
法 人 税 等 合 計	△13	
当 期 純 利 益	30,629	

目 次
株主総会参考書類
事業報告
連結計算書類
個別計算書類
監査報告書

第4期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	124,799
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	124,799
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	54,666
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	54,666
その他資本剰余金	
前期末残高	281,024
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	281,024
資本剰余金合計	
前期末残高	335,690
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	335,690
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	189,649
当期変動額	
剰余金の配当	△7,135
当期純利益	30,629
当期変動額合計	23,493
当期末残高	213,142
利益剰余金合計	
前期末残高	189,649
当期変動額	
剰余金の配当	△7,135
当期純利益	30,629
当期変動額合計	23,493
当期末残高	213,142

(単位：百万円)

科 目	金 額
自己株式	
前期末残高	△200
当期変動額	
自己株式の取得	△23
自己株式の処分	2
当期変動額合計	△20
当期末残高	△221
株主資本合計	
前期末残高	649,938
当期変動額	
剰余金の配当	△7,135
当期純利益	30,629
自己株式の取得	△23
自己株式の処分	2
当期変動額合計	23,473
当期末残高	673,411
純資産合計	
前期末残高	649,938
当期変動額	
剰余金の配当	△7,135
当期純利益	30,629
自己株式の取得	△23
自己株式の処分	2
当期変動額合計	23,473
当期末残高	673,411

目次

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工 藤 雅 春 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 村 祐 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工 藤 雅 春 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 村 祐 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月11日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 監査役会

常勤監査役 長 濱 克 博 ㊞

社外監査役 長 尾 亜 夫 ㊞

社外監査役 貫 正 義 ㊞

以 上

インターネット等による議決権行使のご案内

議決権をインターネット等により行使される場合、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使専用ウェブサイト（以下「議決権行使サイト」といいます。）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。
（インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となります。）
2. インターネットによる議決権行使は、**平成23年6月28日（火曜日）午後5時まで**に行使していただきますようお願い申し上げます。
3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダー接続料金、通信料金等）は、株主さまのご負担となりますのでご了承ください。
4. 議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
 - (1) インターネットにアクセスできること。
 - (2) インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、インターネット・エクスプローラー（Internet Explorer ver.6.0 以上を推奨）を使用できること。
 - (3) ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
（Internet Explorerは、Microsoft Corporationの登録商標です。）

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

※お問い合わせ先

 0120-707-743 日本証券代行(株) IT総会ヘルプデスク
受付時間 9:00～21:00（土曜・日曜・祝日も受付）

〈メ モ 欄〉

株主総会会場ご案内図

(会 場) ホテルオークラ福岡 4階平安の間

福岡市博多区下川端町3番2号

電話 (092) 262-1111



- 地下鉄「中洲川端駅」(川端口改札より6番出口)
- 福岡交通センター3番のりばよりバスで約15分
- 西鉄天神バスセンターよりバスで約10分